

令和 7 年 度

事業概要

(令和 6 年度取扱い実績)



秋田県生活センター

目 次

I 生活センターの概要

1 設置目的	1
2 所在地等	1
3 組織	2
4 沿革	2

II 令和7年度事業概要

1 消費者啓発	3
2 消費生活相談	4
3 交通事故相談	4

III 令和6年度実績

1 消費者啓発	5
2 消費生活相談	
(1) 消費生活相談件数等	
①県・市町村相談窓口別相談件数及び推移	9
②月別・相談窓口別相談件数 ③相談方法別相談件数	10
④性別・年齢別相談件数 ⑤職業別相談件数 ⑥他機関からの相談	10
⑦市町村別相談受付件数	11
(2) 相談内容	
①相談件数が多い商品・サービス上位20	12
②年代別の相談件数が多い商品・サービス	14
③特殊販売に関する相談	15
④危害・危険に関する相談	16
(3) 処理結果	17
①処理結果	17
②処理期間	17
③被害救済	17
(4) トピックス	18
3 多重債務相談	19
4 食品表示及び景品表示に関する相談等	19

IV 令和6年度交通事故相談の実績

1 年度別相談件数推移	20
2 相談者と当事者の関係	20
3 事故の種類別相談件数	20
4 相談内容	21
5 職業別相談件数	21
6 市町村別相談件数	22

I 生活センターの概要

1 設置目的

消費生活に関する相談対応、苦情の処理、情報の提供並びに交通事故に関する相談等を行い、県民生活の安定向上に役立てる。

2 所在地等

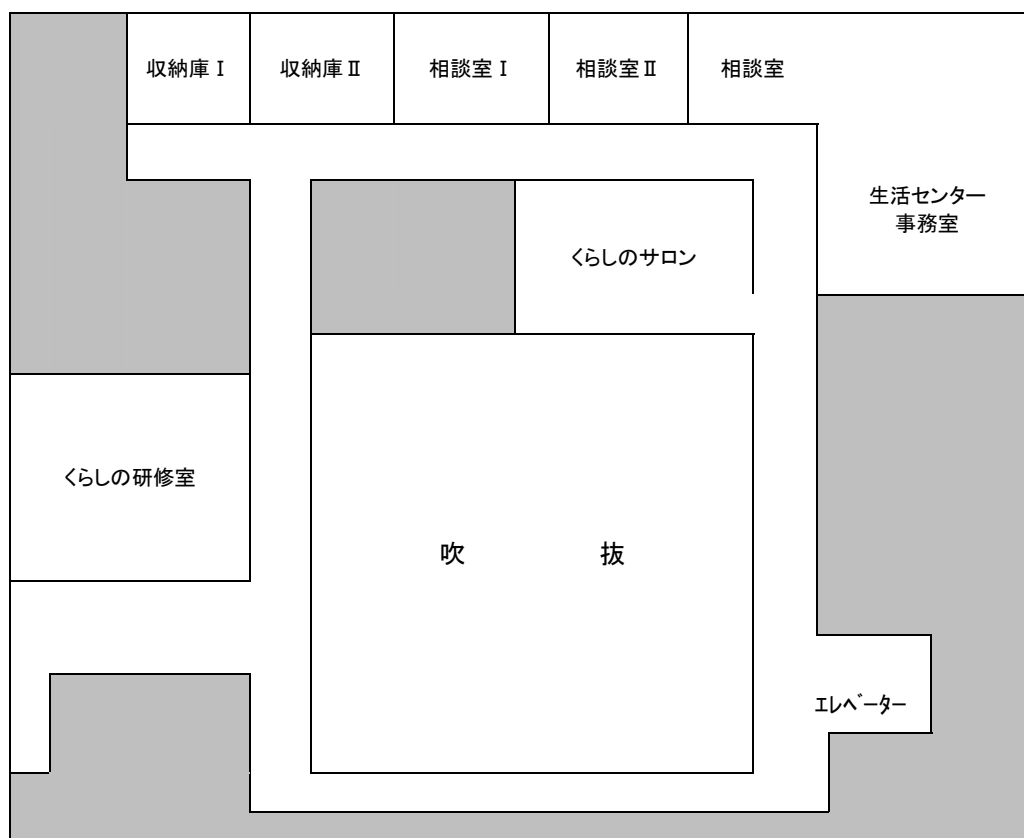
所在地 秋田市中通二丁目3番8号 秋田県総合生活文化会館(アトリオン) 7階

電話番号 018-836-7806

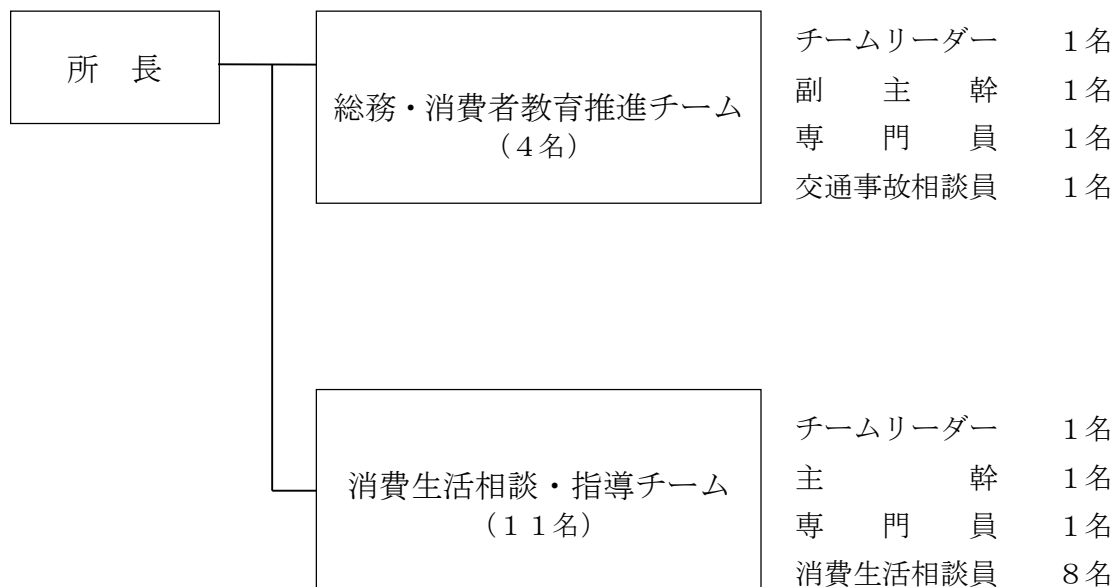
018-835-0999 (消費生活相談専用)

018-836-7804 (交通事故相談専用)

配置図



3 組 織 (令和7年4月1日現在) (16名)



4 沿 革

昭和42年	7月	1日	秋田県交通事故相談所を設立 (青少年交通対策室)
昭和43年	9月	2日	秋田県消費生活相談所を設立 (企画開発部総合調整課)
昭和46年	10月	5日	企画開発部企画室へ移管
昭和48年	4月	1日	秋田県生活センターに名称変更 (民生部県民生活課)
			交通事故相談所を生活センター内に移転
昭和49年	4月	1日	企画調整部消費生活課へ移管
昭和56年	4月	1日	生活環境部県民生活課へ移管
平成元年	11月	1日	秋田県総合生活文化会館生活センターに改組
			アトリオンへ移転
平成18年	4月	1日	秋田県生活センターに改組
平成21年	4月	1日	交通事故相談所を廃止し、生活センターへ統合
平成23年	4月	1日	地域振興局の消費生活相談窓口を生活センターに一本化
			し、北部消費生活相談室 (大館市)・南部消費生活相談室 (横手市) を開設
			食品表示・景品表示等の業務を開始
平成24年	4月	18日	食品の放射性物質検査の業務を開始
令和元年	9月	6日	食品の放射性物質検査の検査機器を横手保健所に移設
令和6年	4月	1日	北部・南部消費生活相談室を廃止し、消費生活相談窓口を生活センターに一本化
			食品表示の業務を生活衛生課、大館福祉環境部、平鹿福祉環境部へ移管

Ⅱ 令和7年度事業概要

1 消費者啓発

安全で心豊かな「暮らし」に必要な知識や情報を身に付け、消費生活を取り巻く環境の変化に的確に対応できる「主体性ある消費者」の育成・支援を目的とし、一般消費者等を対象に消費生活講座を実施する。

また、商品・サービスに関する知識の普及と消費者被害の未然防止のため、消費生活に必要な情報を広く提供する。

講座名	対象	会場	講師	内容
消費生活出前講座	一般消費者 企業、団体 等	県内全域	生活センター 職員	悪質商法・消費者トラブル等に関する出前講座を実施
消費者教育支援講座	中高大学生 教職員等	学校等	生活センター 職員	若者が被害に遭いやすい消費・契約トラブルの未然防止等を図るため、消費者教育支援講座を実施
消費者力向上サポート講座	一般消費者	くらしの研修室 等	外部講師等	県民自らが消費生活に関する理解や知識を深めてトラブルを未然防止を図るため、専門の講師による講座を実施
消費者問題講演会	一般消費者	各地域	外部講師 生活センター 職員	各地域の女性団体、福祉団体等と連携し、県内各地で消費者問題等に関する講演会を実施
マスメディア等による情報提供	新聞、テレビ、ラジオ、インターネットを利用した情報の提供 - 消費生活に関するトピックスを新聞掲載 (秋田魁新報「くらしのサプリ」 読売新聞「おらほ」) - 生活センターSNSによる消費者トラブル被害防止に向けた注意喚起情報等の発信 (令和6年10月1日運用開始) - 緊急情報提供は随時 (県ウェブサイト、報道機関への情報提供)			

2 消費生活相談

(1) 消費生活相談

消費生活に関する苦情や問い合わせ等の相談に応じ、的確な助言及び情報提供を行うとともに、必要に応じて事業者との間に入って「あっせん」を行い、問題解決を図る。

(2) 消費生活相談に係る商品テスト

苦情相談の対象となった商品のうち、危害を生じさせ又はその恐れがあるものでテストの必要性を認めた場合は、国民生活センター等外部の試験機関にテストを依頼し相談に対応する。

(3) 消費者被害対策

事業者等が行う取引行為が、法律や条令に違反していると認められる場合は、その事業者等に対する調査結果に基づき行政指導等を行う。

(4) 消費生活相談体制強化（市町村への支援）

市町村の消費生活相談の実施に関し、市町村相互間の連絡調整及び市町村に対する必要な助言、協力、情報の提供及びその他の援助を行う。

3 交通事故相談

交通事故による被害者及び加害者等の示談の仕方や賠償額の算定方法など、種々の問題について相談に応じ、解決のために適切な助言を行う。

Ⅲ 令和6年度実績

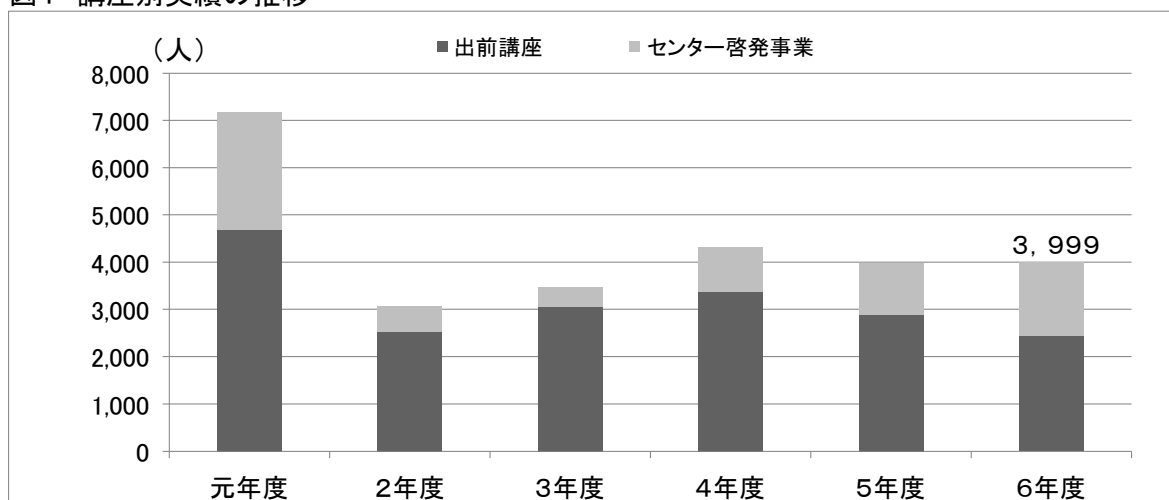
1 消費者啓発

表1 講座別実績の推移

(単位:人)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比
出前講座	4,684	2,535	3,055	3,373	2,894	2,443	△ 451
消費生活出前講座	1,572	348	658	845	607	1,397	790
消費者教育支援講座	661	1,138	491	1,176	724	1,046	322
食品表示出前講座	2,451	1,049	1,906	1,352	1,563		△ 1,563
センター啓発事業	2,482	536	415	945	1,089	1,556	467
計	7,166	3,071	3,470	4,318	3,983	3,999	16

図1 講座別実績の推移



(1) 出前講座

① 消費生活出前講座

- 各団体(企業、社会福祉関係団体、地域団体等)に対して、悪質商法・消費者トラブルに関する出前講座を実施した。

(単位:件)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
45	19	27	42	33	36

② 消費者教育支援講座

- 中高大学生、教職員等に対して、若者が被害に遭いやすい消費・契約トラブルに関する消費者教育支援講座を実施した。

(単位:件)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
11	13	7	15	10	9

③ 食品表示出前講座(令和5年度まで実施)

- 食品関連事業者、生産者団体等に対して、食品表示に関する出前講座を実施した。

(単位:件)

元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
52	26	39	34	35	

(2) センター啓発事業

- 「消費者力向上サポート講座」: 日常の「暮らし」に関係のあるテーマについて、各種専門家による講座を実施した。
- 「消費者問題講演会」: 消費者問題の普及・啓発のため、各地域の団体と連携し、各地域で専門家による消費者問題に関する講演会を実施した。

【消費生活啓発事業の開催実績】

(1) 出前講座【45件 2,443人】

① 消費生活出前講座【36件 1,397人】

	開催日	相手側	対象者	場所	人数
1	4月16日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	15
2	4月16日	羽後町民生・児童委員協議会	協議会会員	羽後町	85
3	5月9日	はまなす女性学級	市民	潟上市	15
4	5月17日	秋田県人権擁護委員連合会	会員	大仙市	135
5	6月19日	昭和湖南大学	市民	潟上市	10
6	6月21日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	15
7	6月23日	高千町内会	町内会会員	五城目町	15
8	6月24日	秋田・こころのネットワーク	会員	秋田市	35
9	7月9日	ディーキャリア秋田オフィス	利用者	秋田市	14
10	7月10日	JA秋田やまもと女性部	女性部員	三種町	44
11	7月11日	秋田市生活研究グループ協議会	会員	秋田市	12
12	7月18日	秋田県消防学校	初任教育第78期入校学生	由利本荘市	56
13	7月18日	上到米つどいのサロン	会員	羽後町	15
14	7月19日	潟上市手をつなぐ育成会	会員	潟上市	11
15	7月19日	横手市防犯協会	会員	横手市	30
16	7月21日	秋田県生活衛生営業指導センター	クリーニング業務従事者	北秋田市	16
17	7月23日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	14
18	7月29日	社会福祉法人いずみ会	利用者	秋田市	7
19	8月6日	秋田市広面民生児童委員協議会	会員	秋田市	17
20	8月18日	秋田県生活衛生営業指導センター	クリーニング業務従事者	秋田市	55
21	9月1日	秋田県生活衛生営業指導センター	クリーニング業務従事者	大仙市	33
22	9月11日	仙北市西木町民生児童委員協議会	会員	仙北市	25
23	10月3日	男鹿市シルバー人材センター	会員	男鹿市	70
24	10月16日	秋田県老人クラブ連合会	会員	秋田市	30
25	10月25日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	15
26	10月30日	生活協同組合コープあきた	会員	由利本荘市	24
27	11月1日	秋田県高等学校PTA連合会	会員	秋田市	40
28	11月15日	八峰町社会福祉協議会	会員	八峰町	200
29	11月18日	羽後町町民生活課	会員	羽後町	70
30	11月22日	横手市シルバー人材センター	会員	横手市	60
31	12月9日	五城目町老人クラブ連合会	会員	五城目町	45
32	12月12日	潟上市はつらつ女性の会	会員	潟上市	25
33	12月12日	横手市平鹿民政児童委員協議会	会員	横手市	45
34	1月15日	にかほ市仁賀保地区民生委員児童委員協議会	会員	にかほ市	32
35	1月29日	大潟村年金受給者協議会耕心会	会員	大潟村	55
36	2月18日	秋田県地域婦人団体連絡協議会	地婦連会員	秋田市	12
					1,397

② 教育支援講座【9件 1,046人】

	開催日	相手側	対象者	場所	人数
1	5月10日	秋田栄養短期大学	1年生	秋田市	30
2	6月3日	能代高校(定時制課程)	生徒	能代市	74
3	6月10日	秋田県立大学	秋田キャンパス1年生	秋田市	174
4	6月11日	秋田技術専門校	訓練生及び指導員	秋田市	151
5	6月14日	青少年育成湯沢市民会議	会員	湯沢市	30
6	7月2日	秋田大学	学生	秋田市	142
7	8月28日	青少年育成由利本荘市民会議	中学生、保護者	由利本荘市	320
8	12月6日	鷹巣技術専門校(オンライン)	訓練生及び指導員	秋田市	40
9	1月23日	秋田中央高校	生徒、教員	秋田市	85
					1,046

(2) センター啓発事業【15回開催 1,556人】

消費者力向上サポート講座【6回開催 162人】

<中央講座>

	開催日	テーマ	場所	人数
1	6月19日	詐欺等にも備えた「安心な暮らし方」をめざして！	生活センター	37
2	7月17日	特殊詐欺の被害防止について		25
3	8月21日	県内詐欺の状況と対応策 知って得するがん予防		22
4	9月18日	キッチンから始めよう エシカル消費・食品ロス削減！		23
5	10月16日	携帯・端末等のトラブル防止策		27
6	11月20日	ネット通販トラブル等の防止について		28
				162

<地域講座>

開催なし

消費者問題講演会【9回開催 1,394人】

	開催日	主なテーマ	共催	場所	人数
1	8月22日	心理学的見地から消費者トラブルを防ぐ	秋田県地域婦人団体連絡協議会消費者問題講演会	秋田市	686
2	10月2日	詐欺を防ぐため皆で考え行動しよう！	北秋田市・上小阿仁村連合婦人会消費者問題研修会	北秋田市	90
3	10月12日	金融経済講演会「人生100年を生き抜くための金融リテラシー」	秋田県金融広報委員会 秋田市市民相談センター	秋田市	242
4	11月1日	「空き家対策の取組みについて」ほか	横手市連合婦人会消費者問題研修会	横手市	92
5	11月18日	キッチンから始めようエシカル消費・食品ロス防止！	由利本荘市婦人団体連絡協議会消費者問題研修会	由利本荘市	56
6	11月22日	特殊詐欺等被害防止について	にかほ市地域婦人団体連絡協議会消費者問題研修会	にかほ市	75
7	11月22日	特殊詐欺の被害防止について	ふたつ女性連合会消費者問題研修会	能代市	48
8	12月13日	楽しいセカンドライフを送るためのポイント	大館市連合婦人会消費者問題講演会	大館市	68
9	1月15日	消費者トラブルに遭わないために	大仙市地域婦人団体連絡協議会消費者問題研修会	大仙市	37
					1,394

新聞等への掲載

<秋田魁新報「くらしのサブリ」>

	掲載月	テーマ
1	4月	新年度のトラブル～困ったら早めに相談を～
2	5月	5月は消費者月間～時代に求められる消費者力とは～
3	6月	SNSで投資勧誘～著名人かたる手口急増～
4	7月	悪質通販サイト～購入前に必ず確認を！～
5	8月	「〇〇ペイで返金」に注意！
6	9月	災害便乗詐欺に気をつけて！
7	10月	多重債務、一人で悩まず相談を！
8	11月	訪問購入、自宅に業者入れないで
9	12月	「未納料金請求詐欺」に注意！
10	1月	「除雪・排雪料金」事前に詳しく確認を！
11	2月	「定期縛りなし」契約条件、必ず確認を！
12	3月	退去時トラブルに要注意！

<読売新聞タブロイド紙「おらほ」>

	掲載月	テーマ
1	4月	新年度のトラブル～困ったら早めに相談を～
2	5月	5月は消費者月間～時代に求められる消費者力とは～
3	6月	SNSで投資勧誘～著名人かたる手口急増～
4	7月	悪質通販サイト～購入前に必ず確認を！～
5	8月	「〇〇ペイで返金」に注意！
6	9月	災害便乗詐欺に気をつけて！
7	10月	多重債務、一人で悩まず相談を！
8	11月	訪問購入、自宅に業者入れないで
9	12月	「未納料金請求詐欺」に注意！
10	1月	「除雪・排雪料金」事前に詳しく確認を！
11	2月	「定期縛りなし」契約条件、必ず確認を！
12	3月	退去時トラブルに要注意！

SNS投稿【計44件】

	掲載日	テーマ
1	10月1日	秋田県生活センターの公式アカウントです。
2	10月11日	特殊詐欺・悪質商法に注意してください！
3	10月15日	子どもに持たせるスマホにはペアレンタルコントロール機能を
4	10月18日	多重債務者無料相談会のお知らせです。
5	10月18日	「〇〇ペイで返金します」と言われたら詐欺を疑って
6	10月24日	海産物の電話勧誘トラブルに注意
7	10月29日	エステと副業異業種タッグの手口
8	11月6日	重大な事故につながるおそれも！長期使用の石油ファンヒーター
9	11月12日	ブラインド等のひもで低酸素状態に 危険性を十分に認識して！
10	11月14日	地震、豪雨…災害が起きる前にできること
11	11月22日	地震、豪雨…準備しておく防災グッズのリスト
12	11月29日	ヘアアイロンによる子どものやけどに注意！
13	12月3日	実在する事業者をかたり未納料金を請求する詐欺に注意
14	12月6日	除雪・排雪サービス 料金や作業内容を事前によく確認！
15	12月13日	少しずつつづつりとかんで、餅での窒息事故を防止！
16	12月13日	商品が届かない…！返金してもらえない…！悪質通販サイトを巡るトラブルにご注意
17	12月20日	つけ爪用接着剤によるやけどに注意
18	12月20日	「2時間後に電話が使えない！？」個人情報を聞き出す不審な電話にご注意！
19	1月17日	「分電盤の点検に行きます」の電話から始まる勧誘に注意
20	1月17日	古いカセットボンベの取り扱いに注意
21	1月29日	注意！「セルフエステ」はクーリング・オフ対象外
22	1月29日	「消費生活AIチャットボット」始めました！
23	1月29日	子どものボタン電池の誤飲事故に注意！
24	1月31日	毛染めによるアレルギーに注意 アナフィラキシーが起きることも
25	2月3日	インターネット通販の定期購入トラブルにご注意ください！
26	2月12日	購入確定の前には解約方法もよく確認
27	2月12日	「タスク副業」煽りと騙しの手口
28	2月19日	簡単なタスクで稼げるとうたう副業トラブルに注意！
29	2月19日	消費生活オンライン相談をご利用ください！
30	2月26日	始めましょう！デジタル終活
31	2月26日	賃貸住宅退去時トラブルの対処法
32	2月26日	SNSで知り合った相手からお金を振り込むよう指示されても絶対に振り込まないでください！
33	2月28日	自転車後部同乗中の子どもの事故に注意！
34	3月4日	ハウスクリーニングのトラブルにご注意
35	3月4日	返金を装い〇〇ペイを悪用する手口
36	3月4日	消費者トラブルで困ったときは、一人で悩まずに消費者ホットライン「188(いやや)」に相談してください！
37	3月6日	【広告の格安料金に要注意！】作業後に高額請求する害虫駆除トラブル
38	3月6日	鍵の出張作業を頼んだら想定外の料金に！
39	3月17日	“無料”セミナーだけのつもりが…高額な就活サポート契約にご注意！
40	3月17日	新生活！電気やガスの訪問販売に注意
41	3月24日	便利な旅行予約サイトでトラブルに！？トラブル防止のための旅行予約サイトのチェックポイント
42	3月24日	国民生活センターをかたる電話やメール等にご注意ください！
43	3月25日	自転車後部に同乗中の子どもの事故に注意！
44	3月27日	個人情報を聞き出す不審な電話に注意

2 消費生活相談

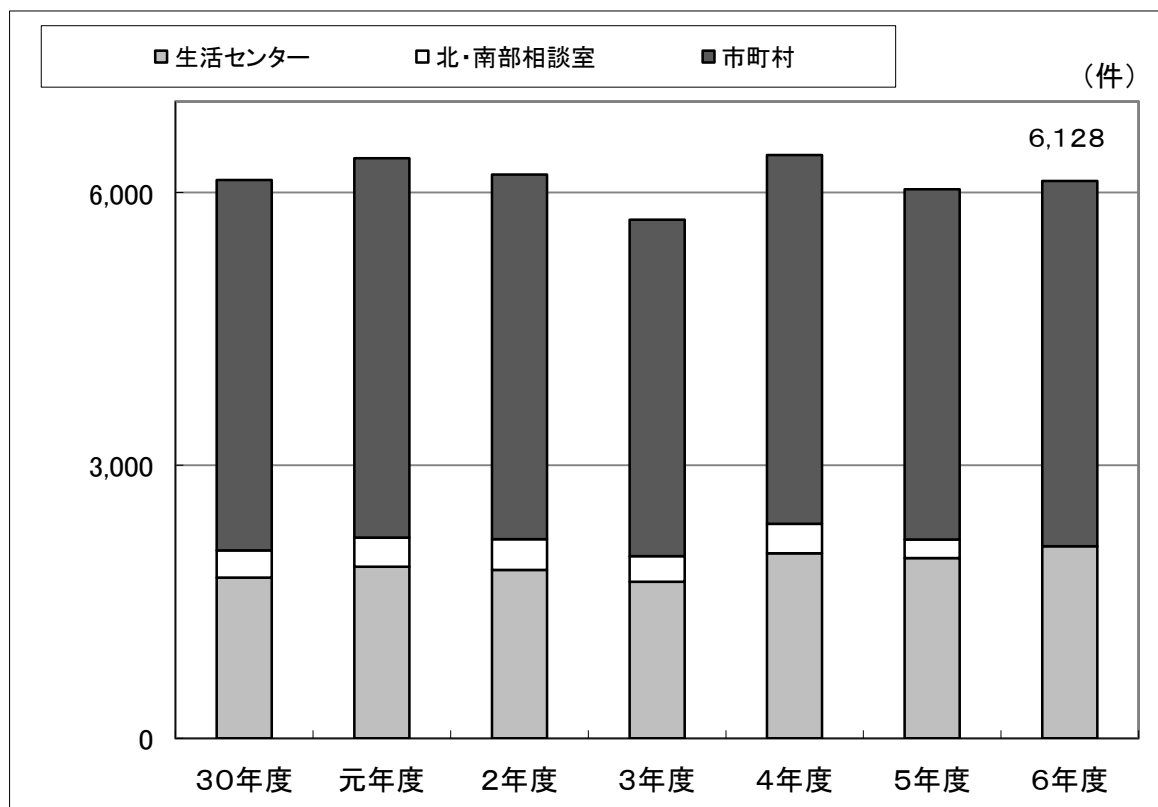
(1) 消費生活相談件数等

① 県・市町村相談窓口別相談件数及び推移

(単位:件、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5-6 増減率
県 分	2,065	2,204	2,188	2,002	2,356	2,185	2,110	△ 3.4
生活センター	1,766	1,885	1,850	1,720	2,032	1,979	2,110	6.6
北部・南部相談室	299	319	338	282	324	206		
市 町 村 分	4,072	4,172	4,008	3,699	4,054	3,849	4,018	4.4
計	6,137	6,376	6,196	5,701	6,410	6,034	6,128	1.6
対前年度比	3.5	3.9	△ 2.8	△ 8.0	12.4	△ 5.9	1.6	
(参考)市町村割合	66.4	65.4	64.7	64.9	63.2	63.8	65.6	

※北部・南部相談室を廃止し、6年度から生活センターへ相談窓口を集約



- ・ 県全体の相談受付件数は3年度に減少したが、ほぼ横ばいで推移している。
- ・ 相談受付件数のうち市町村が県全体に占める割合は60%台と、ほぼ横ばいで推移している。

② 月別・相談窓口別相談件数(県受付分)

(単位:件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
生活センター	177	198	196	163	174	164	204	185	172	178	149	150	2,110

③ 相談方法別相談件数(県受付分)

(単位:件)

区 分	来訪	電話	文書	計
生活センター	155	1,943	12	2,110

④ 性別・年代別相談件数(県受付分)

※数値は契約者の属性であり、相談者ではない

(単位:件、%)

区 分	5年度				
	男性	女性	不明・団体等	計	割合
20歳未満	24	20	2	46	2.1
20代	60	77	1	138	6.3
30代	57	67	2	126	5.8
40代	95	121	1	217	9.9
50代	176	133	0	309	14.1
60代	171	154	1	326	14.9
70代	151	170	0	321	14.7
80歳以上	76	111	0	187	8.6
不明	224	162	129	515	23.6
計	1,034	1,015	136	2,185	100.0
割合	47.3	46.5	6.2		

(単位:件、%)

区 分	6年度				
	男性	女性	不明・団体等	計	割合
20歳未満	13	8	1	22	1.0
20代	45	44	2	91	4.3
30代	54	53	1	108	5.1
40代	80	83	1	164	7.8
50代	166	138	0	304	14.4
60代	156	186	2	344	16.3
70代	168	186	2	356	16.9
80歳以上	83	88	0	171	8.1
不明	202	124	224	550	26.1
計	967	910	233	2,110	100.0
割合	45.8	43.1	11.1		

⑤ 職業別相談件数(県受付分)

※数値は契約者の属性であり、相談者ではない

(単位:件)

区 分	5年度	6年度
給与生活者	699	602
自営・自由業	117	96
家事従事者	127	109
学生	53	32
無職	642	669
行政機関	3	0
企業団体	56	79
その他・不明	488	523
計	2,185	2,110

⑥ 他機関からの相談(県受付分)

(単位:件)

区 分	5年度	6年度
行政機関	3	0
企業・団体	56	79
市町村消費生活 相談窓口(経由)	100	87
計	159	166

⑦ 市町村別相談受付件数

(単位:件)

市町村名	県受付の相談件数		市町村受付の相談件数		県＋市町村	
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
秋田市	1,007	970	1,602	1,566	2,609	2,536
能代市	66	38	411	416	477	454
横手市	116	76	415	424	531	500
大館市	67	63	300	374	367	437
男鹿市	54	36	60	64	114	100
湯沢市	34	33	188	234	222	267
鹿角市	40	36	73	93	113	129
由利本荘市	104	123	110	135	214	258
潟上市	72	82	77	71	149	153
大仙市	106	89	281	307	387	396
北秋田市	48	32	100	103	148	135
にかほ市	27	41	101	90	128	131
仙北市	43	41	83	68	126	109
市計	1,784	1,660	3,801	3,945	5,585	5,605
小坂町	12	19	3	9	15	28
上小阿仁村	6	3	1	1	7	4
藤里町	7	5	2	3	9	8
三種町	42	32	15	15	57	47
八峰町	19	18	15	14	34	32
五城目町	32	28	0	3	32	31
八郎潟町	12	23	0	2	12	25
井川町	15	16	0	0	15	16
大潟村	15	10	0	1	15	11
美郷町	51	45	3	4	54	49
羽後町	27	16	9	21	36	37
東成瀬村	5	2	0	0	5	2
町村計	243	217	48	73	291	290
県外・不明	158	233			158	233
計	2,185	2,110	3,849	4,018	6,034	6,128

(2) 相談内容

① 相談件数が多い商品・サービス上位20(県受付分)

商品・サービス内容		5年度	6年度	
			件数	主な相談内容(件数)
1	商品一般	220	247	複数の商品・役務の分類項目にまたがっているもの、商品が特定できないもの等 「2時間後に電話が使えなくなる」等の不審な電話の相談が多い。 ・「不審な電話」 61件 ・「覚えのない請求」 41件 ・「不審なメール」 17件 ・「不審な荷物」 17件
2	食料品	168	197	「1回だけのつもりで健康食品を申し込んだが定期購入になっていた」というインターネット通販の相談が多い。 ・「健康食品」 103件 ・「魚介類」 24件 ・「飲料」 14件 ・「穀類」 11件
3	保健衛生品	201	194	「1回だけのつもりで化粧品を申し込んだが定期購入になっていた」というインターネット通販の相談が多い。 ・「化粧品」 148件 ・「医療用具」 17件 ・「医薬品」 10件 ・「理美容器具・用品」 10件
4	運輸・通信サービス	172	172	・「インターネット通信サービス」 69件 ・「移動通信サービス」 56件 ・「電報・固定電話」 26件 ・「放送」 10件
5	他の役務	146	161	・「広告代理サービス」 28件 ・「司法書士」 26件 ・「アナログ戻し」 18件 ・「弁護士」 15件
6	他の相談	143	143	・「健康管理」 23件 ・「家庭管理」 10件 ・「相隣関係」 10件
7	金融・保険サービス	153	137	・「融資サービス」 57件 ・「クレジットカード」 14件 ・「生命保険」 13件 ・「損害保険」 9件 ・「金融コンサルティング」 9件 ・「SNSによる投資、暗号資産関連」9件
8	教養・娯楽サービス	155	114	・「娯楽等情報配信サービス」 38件 ・「教室・講座」 15件 ・「インターネットゲーム」 12件 ・「出会い系サイト・アプリ」 10件
9	教養娯楽品	146	109	・「書籍・印刷物」 16件 ・「パソコン・パソコン関連用品」 14件 ・「電話機・電話機用品」 13件 ・「音響・映像製品」 9件
10	保健・福祉サービス	84	87	・「医療」 29件 ・「衛生サービス」 8件 ・「脱毛エステ」 6件 ・「老人福祉サービス」 6件

商品・サービス内容		5年度	6年度	
			件数	主な相談内容(件数)
11	被服品	93	86	・「洋服」 26件 ・「かばん」 13件 ・「アクセサリ」 13件
12	住居品	82	79	・「空調・冷暖房機器」 19件 ・「家具・寝具」 19件
13	レンタル・リース・貸借	88	78	・「賃貸アパート」 49件 ・「借家」 11件 ・「リースサービス」 9件
14	車両・乗り物	85	59	・「自動車」 42件 ・「自動車用品」 15件
15	工事・建築・加工	48	47	・「工事・新築サービス」 14件 ・「新築工事」 8件 ・「屋根工事」 6件
16	光熱水品	41	45	・「電気」 32件 ・「ガス」 7件
17	土地・建物・設備	36	42	・「空調・冷暖房・給湯設備」 10件 ・「集合住宅」 7件 ・「戸建住宅」 6件 ・「墓」 6件
18	他の行政サービス	32	41	・「生活困窮に関連するもの」 3件 ・「除雪に関連するもの」 1件 ・「食品表示」 1件
19	修理・補修	28	30	・「修理サービス」 27件 ・「車検サービス」 3件
20	内職・副業・ねずみ講	21	20	・「副業サイト」 16件

※架空請求の相談件数

(単位:件)

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
27	18	19	25	25

【6年度 内訳】

(単位:件)

商品・役務	件数	備考
商品一般	11	未納料金の請求(クレジットカード等)
携帯電話サービス	5	未納料金の請求(携帯電話利用料金)
その他	9	未納料金の請求(電力料金等)
計	25	

② 年代別の相談件数が多い商品・サービス(県受付分)

年代	件数	1位	2位	3位	4位	5位
20歳未満	22件	インターネット ゲーム	商品一般、化粧品		出会い系サイト・アプリ、 役務その他サービス、申請代行サービス、 菓子類、電気、洋服、アクセサリ、 書籍・印刷物、音響・映像製品	
		6件	各2件		各1件	
20代	91件	商品一般	賃貸アパート、融資サービス		脱毛エステ、 役務その他サービス、 内職・副業	
		11件	各7件		各6件	
30代	108件	商品一般	自動車、融資サービス、内職・副業			賃貸アパート
		11件	各7件			4件
40代	164件	商品一般	化粧品、 娯楽等情報配信サービス		賃貸アパート	健康食品
		16件	各13件		10件	9件
50代	304件	化粧品	健康管理	健康食品	商品一般	娯楽等情報 配信サービス
		34件	19件	17件	16件	11件
60代	344件	化粧品	商品一般	健康食品	インターネット 通信サービス	移動通信 サービス
		50件	37件	20件	16件	15件
70代	356件	商品一般	化粧品	健康食品	インターネット 通信サービス	電気
		54件	23件	22件	16件	13件
80歳以上	171件	商品一般	健康食品	役務その他 サービス	化粧品	修理・補修
		23件	18件	9件	8件	8件

③ 特殊販売に関する相談(県受付分)

「特殊販売」は、通常「店舗」といわれる場所以外のいわゆる「無店舗」での申し込みや契約をするものであり、相談件数は971件で前年度に比べ116件減少している。

相談件数総数に占める割合は令和3年度から増加傾向で推移していたが令和6年度は減少した。

販売方法別では、インターネットショッピングによる定期購入のトラブルや、動画配信サービスの解約に関するものなどの「通信販売」が最も多い。

(単位:件、%)

販売方法	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
訪問販売	99	102	110	90	65
通信販売	661	637	793	779	695
マルチ・マルチまがい	23	12	9	8	3
電話勧誘販売	216	188	206	183	176
ネガティブオプション	19	6	9	6	6
その他無店舗	8	9	7	2	4
訪問購入	23	13	16	19	22
計	1,049	967	1,150	1,087	971
(相談件数総数)	2,188	2,002	2,356	2,185	2,110
(特殊販売相談の割合)	47.9	48.3	48.8	49.7	46.0

販売方法別内訳

【訪問販売】

(単位:件)

商品・役務名	5年度	6年度
1 修理サービス	7	7
2 空調・冷暖房・給湯設備	5	4
2 リースサービス	2	4
4 屋根工事	2	3
4 役務その他サービス	7	3
4 換気扇フィルター	0	3
4 電気	1	3
4 書籍・印刷物	3	3

【通信販売】

(単位:件)

商品・役務名	5年度	6年度
1 化粧品	135	136
2 健康食品	61	80
3 商品一般	44	48
4 娯楽等情報配信サービス	34	34
5 洋服	31	19

【マルチ・マルチまがい】 (単位:件)

商品・役務名		5年度	6年度
1	複合サービス会員	0	1
1	医療用具	0	1

【電話勧誘販売】 (単位:件)

商品・役務名		5年度	6年度
1	役務その他サービス	26	33
2	インターネット通信サービス	41	31
3	魚介類	24	17
4	商品一般	10	15
5	広告代理サービス	8	11

【ネガティブオプション】 (単位:件)

商品・役務名		5年度	6年度
1	洋装下着	0	4
2	商品一般	1	1
2	健康食品	0	1

【訪問購入】 (単位:件)

商品・役務名		5年度	6年度
1	商品一般	3	6
2	自動車	1	3
3	和服	2	2
3	アクセサリ	3	2
3	カメラ類	1	2
3	他の教養娯楽品	1	2

④ 危害・危険に関する相談(県受付分)

※「危害」とは、身体にけが、病気等の危害を受けたという相談

※「危険」とは、危害を受けていないが、そのおそれがある相談

(単位:件)

区 分	5年度			6年度			6年度の主な商品・サービス
	危害	危険	計	危害	危険	計	
商品一般	0	0	0	1	0	1	ディスカウントストアでの転倒
食料品	9	0	9	9	1	10	サプリメント
住居品	0	0	0	2	0	2	介護ベッド、ゆで卵器
光熱水品	1	0	1	0	0	0	
保健衛生品	7	0	7	12	1	13	薬用養毛剤、化粧クリーム、医薬品
教養娯楽品	2	2	4	1	0	1	カメラのバッテリー
車両・乗り物	0	1	1	0	0	0	
土地・建物・設備	0	0	0	1	0	1	電気温水器
運輸・通信サービス	1	0	1	0	0	0	
教養・娯楽サービス	1	0	1	0	0	0	
保健・福祉サービス	3	0	3	6	0	6	整体院、温泉、美容院、歯科治療
他の役務	0	1	1	0	0	0	
計	24	4	28	32	2	34	

(3) 処理結果(県受付分) (令和7年4月末時点)

① 処理結果

(単位:件、%)

区 分	5年度		6年度		備 考
	件 数	割 合	件 数	割 合	
助言(自主交渉)	323	14.8	219	10.4	事業者に自主交渉することで解決する場合 (例) クーリング・オフ等の助言
その他情報提供	1,409	64.5	1,334	63.2	アドバイスや情報提供をした場合
あっせん	304	13.9	312	14.8	生活センター等が業者交渉を行い問題解決を図る場合
(うち解決数)	293		299		
処 理 不 能	11	0.5	16	0.8	相談者、事業者に連絡不能となった場合 (例) 事業者の倒産等
他機関紹介	23	1.0	55	2.6	センターで処理せず、他機関を紹介したもの (例) 他の専門機関、弁護士会、警察等
処 理 不 要	115	5.3	169	8.0	相談者が情報提供のみで処理を望んでいない場合や相談を取り下げた場合等
相談・交渉 継続	0	0.0	5	0.2	
計	2,185	100.0	2,110	100.0	

② 処理期間

(単位:件、%)

区 分	5年度		6年度	
	件数	割合	件数	割合
即 日 処 理	1,722	78.8	1,600	75.8
継 続 処 理 (2日以上要した相談)	463	21.2	510	24.2
上記継続処理の内 1か月以上要した相談	78	3.6	76	3.6

③ 被害救済

(単位:件、千円)

区 分	5年度		6年度	
	件数	金額	件数	金額
回復(契約解除・返金等)	168	10,930	203	12,466
クーリング・オフ(契約解除・返金等)	26	4,327	20	3,217
未然防止	10	3,892	12	2,672
計	204	19,149	235	18,355

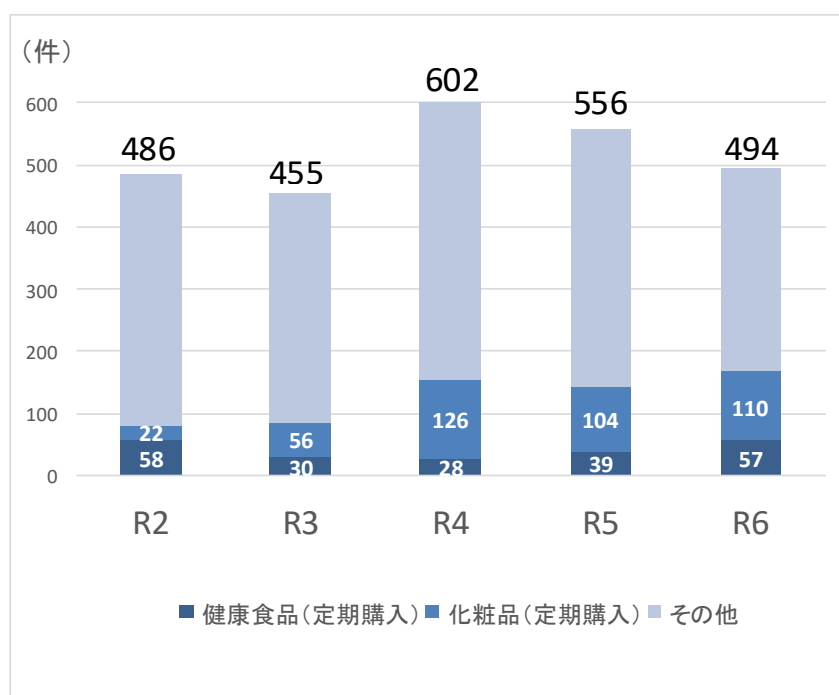
(4) トピックス

1 インターネット通販のうち「健康食品」と「化粧品」の定期購入に関する相談が多く寄せられています

相談受付件数2,110件のうち通信販売に関する相談は695件(32.9%)で、このうちインターネット通販によるものは494件となっています。

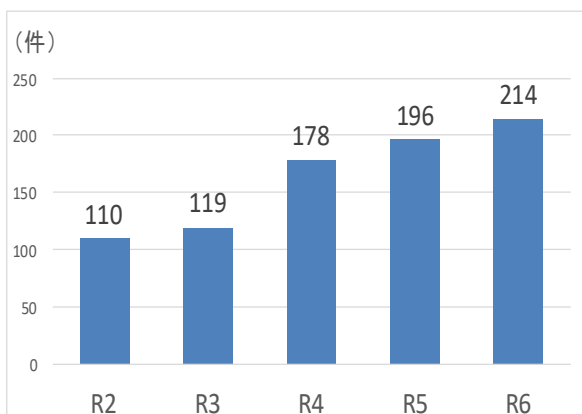
そのうち定期購入に関する相談は、健康食品が57件、化粧品が110件と33.8%を占めています。

○インターネット通販のうち定期購入による「健康食品」「化粧品」の相談受付件数(年度別)

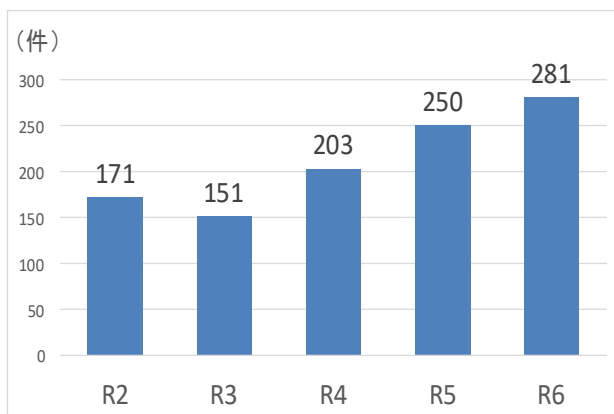


2 「SNS」や「電子広告」が関係する相談が増えています

○SNSが関係する相談受付件数(年度別)



○電子広告が関係する相談受付件数(年度別)



3 多重債務相談(県受付分)

(1) 相談件数

(単位:件、%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
多重債務相談	76	85	51	47	68	51	74
相談件数総数	2,065	2,204	2,188	2,002	2,356	2,185	2,110
割合	3.7	3.9	2.3	2.3	2.9	2.3	3.5

(2) 多重債務相談者の属性

① 職業等

(単位:件、%)

区 分	5年度		6年度	
	相談件数	割合	相談件数	割合
給与生活者	28	54.9	31	41.9
自営・自由	1	2.0	4	5.4
家事従事者	2	3.9	1	1.4
学生	3	5.9	0	0.0
無職	11	21.5	24	32.4
その他・不明	6	11.8	14	18.9
計	51	100.0	74	100.0

② 年齢

(単位:件、%)

年 代	5年度		6年度	
	相談件数	割合	相談件数	割合
10代	1	2.0	0	0.0
20代	13	25.5	10	13.5
30代	3	5.9	10	13.5
40代	9	17.6	8	10.8
50代	4	7.8	12	16.2
60代	7	13.7	10	13.5
70代	2	3.9	8	10.8
80代	1	2.0	0	0.0
不明	11	21.6	16	21.7
計	51	100.0	74	100.0

4 食品表示及び景品表示に関する相談等

(単位:件)

区 分	事業者等からの 相談等		消費者等からの 情報提供		計	
	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
生活センター	109	2	7	1	116	3
北部相談室	115		0		115	0
南部相談室	167		1		168	0
計	391	2	8	1	399	3

※食品表示の業務は、6年度から生活衛生課、大館福祉環境部、平鹿福祉環境部へ移管

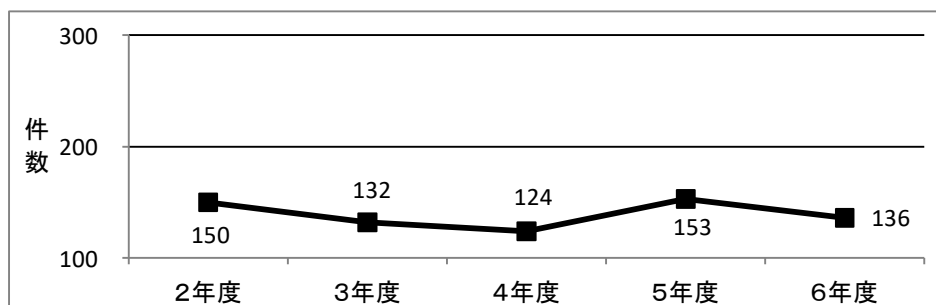
Ⅳ 令和6年度交通事故相談の実績

1 年度別相談件数推移

令和6年度の相談件数は136件で、前年度の153件に比べて17件(11.1%)減少した。

(単位:件、%)

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比	増減率
件 数	150	132	124	153	136	△ 17	△ 11.1



(参考) 交通事故件数の推移

年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発生件数	1,410	1,231	1,144	1,074	1,017

(出典:秋田県警察本部「交通統計」)

2 相談者と当事者の関係

相談は本人からが 71.3 %と多く、家族からの相談(12.5%)又は親族からの相談(14.0%)を含めると、本人血縁者からの相談が全体の97.8%を占めた。

(単位:件、%)

相談者	5年度				6年度			
	被害者側	加害者側	計	比率	被害者側	加害者側	計	比率
本 人	87	12	99	64.7	82	15	97	71.3
家 族	20	10	30	19.6	11	6	17	12.5
親 族	14	2	16	10.5	17	2	19	14.0
事業主	1	2	3	2.0	1	2	3	2.2
知 人	3	0	3	2.0	0	0	0	0.0
その他	0	2	2	1.3	0	0	0	0.0
計	125	28	153	100	111	25	136	100

3 事故の種類別相談件数

事故の種類別では、人身事故による相談が多く、「軽傷」事故に関する相談が61件(44.9%)、「重傷」事故に関する相談が40件(29.4%)、「死亡」事故に関する相談が2件(1.5%)となっており、全体の約75%を占めた。

(単位:件、%)

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
死 亡	5	3.3	5	3.8	2	1.6	4	2.6	2	1.5
重 傷	57	38.0	44	33.3	22	17.7	23	15.0	40	29.4
軽 傷	47	31.3	38	28.8	74	59.7	88	57.5	61	44.9
物 損	41	27.3	45	34.1	26	21.0	38	24.8	33	24.3
計	150	100.0	132	100.0	124	100.0	153	100.0	136	100.0

4 相談内容

賠償問題に関する相談は49件、全体の36.0%となった。その内訳は、「③過失の程度」が17件(12.5%)と最も多く、次いで、「②賠償額の算定」が13件(9.6%)、「④示談の仕方」が8件(5.9%)などとなった。

(単位:件、%)

相談内容		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
賠償問題	①賠償責任者	3	2.0	0	0.0	0	0.0	2	1.3	0	0.0
	②賠償額の算定	32	21.3	19	14.4	19	15.3	20	13.1	13	9.6
	③過失の程度	24	16.0	17	12.9	13	10.5	15	9.8	17	12.5
	④示談の仕方	13	8.7	8	6.1	5	4.0	6	3.9	8	5.9
	⑤示談の変更	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	2.0	0	0.0
	⑥債務不履行	0	0.0	3	2.3	1	0.8	1	0.7	0	0.0
	⑦自賠償保険の請求	2	1.3	7	5.3	1	0.8	5	3.3	5	3.7
	⑧労・社保険使用	2	1.3	0	0.0	4	3.2	2	1.3	2	1.5
	⑨訴訟・調停	2	1.3	2	1.5	4	3.2	7	4.6	4	2.9
	小 計	78	52.0	56	42.4	47	37.9	61	39.9	49	36.0
⑩更生問題		0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0
その他	⑪相手方との交渉方法	17	11.3	37	28.0	45	36.3	38	24.8	34	25.0
	⑫その他	55	36.7	39	29.5	32	25.8	53	34.6	53	39.0
計		150	100.0	132	100.0	124	100.0	153	100.0	136	100.0
(うち 自転車が起こした事故に関する相談)		2	1.3	4	3.0	3	2.4	3	2.0	3	2.2

※「⑪相手方との交渉方法」は、平成30年度から新たに設けた項目

5 職業別相談件数

職業別では、「⑧無職」56件(41.2%)、「②会社員」39件(28.7%)の順となった。

(単位:件、%)

区分		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率	件数	比率
①公務員		1	0.7	14	10.6	12	9.7	5	3.3	8	5.9
②会社員		65	43.3	45	34.1	70	56.5	64	41.8	39	28.7
③農林業		13	8.7	2	1.5	0	0.0	6	3.9	2	1.5
④商工業		2	1.3	16	12.1	8	6.5	14	9.2	19	14.0
⑤建設運輸業		1	0.7	3	2.3	0	0.0	3	2.0	9	6.6
⑥水産業		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑦運転手		1	0.7	2	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑧無職		63	42.0	47	35.6	34	27.4	53	34.6	56	41.2
⑨その他		4	2.6	3	2.3	0	0.0	8	5.2	3	2.2
計		150	100.0	132	100.0	124	100.0	153	100.0	136	100.0

6 市町村別相談件数

(単位:件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
秋田市	11	5	6	7	3	3	8	5	6	6	5	3	68
能代市		2	1					1					4
横手市				1		2	1						4
男鹿市	3		2				3				3	1	12
大館市				1	1		1	1			3		7
湯沢市										1	1		2
鹿角市													0
由利本荘市				2									2
潟上市			1	1									2
大仙市	2	3	2	1			1						9
北秋田市				1							1		2
にかほ市	2				1		1			1		1	6
仙北市	1	1			1	1							4
市 計	19	11	12	14	6	6	15	7	6	8	13	5	122
小坂町													0
上小阿仁村													0
八峰町													0
三種町													0
藤里町													0
五城目町							1	1					2
八郎潟町													0
井川町													0
大潟村													0
美郷町											1		1
羽後町													0
東成瀬村													0
町村計	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	3
県 計	19	11	12	14	6	6	16	8	6	8	14	5	125
県 外				2	5	2	1	1					11
不 明													0
計	19	11	12	16	11	8	17	9	6	8	14	5	136

※各表の「割合」、「比率」について、端数処理の関係で、計と内訳の総数が一致しない場合がある

編集・発行 令和7年度秋田県生活センター事業概要
令和7年6月発行
秋田県生活センター
秋田市中通二丁目3番8号
秋田県総合生活文化会館（アトリオン）7階
T E L 018-836-7806
F A X 018-836-7808
E-mail Seikatsusentaa@pref.akita.lg.jp